

下 関 市 病 院 事 業 会 計

1 事業の概要

病院事業は、豊田中央病院、豊田中央病院殿居診療所（以下「殿居診療所」という。）及び角島診療所の1病院2診療所で業務が運営されている。なお、平成28年4月1日付けで豊浦病院（以下「旧豊浦病院」という。）は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部山口県済生会に譲渡され、山口県済生会豊浦病院として開設されたが、旧豊浦病院に係る企業債の元利償還金及び他会計負担金等については、引き続き病院事業会計に計上されている。また、特に断りのない限り、以下においては、診療所及び旧豊浦病院分を含んだ数値を記載している。

(1) 医療業務の状況

病院事業の医療業務実績（患者数、病床利用率等）については、次表のとおりである。

（別表1．P110～111を参照）

医療業務実績の年度比較表（豊田中央病院分）

（単位：人）

区 分	病院分			
	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度対比 A／B（％）
患 者 数 A	38,777	37,798	979	102.6
外 来 B	25,129	26,140	△ 1,011	96.1
入 院 C	13,648	11,658	1,990	117.1
年 間 延 医 師 数 D	2,547	2,389	158	106.6
年 間 延 看 護 職 員 数 E	13,092	14,390	△ 1,298	91.0
外 来 診 療 日 数 F	243	243	0	100.0
入 院 診 療 日 数 G	366	365	1	100.3
病 床 数 H	60	60	0	100.0
医師1人1日当たり患者数 (A / D)	15.2	15.8	△ 0.6	96.2
看護職員1人1日当たり患者数 (A / E)	3.0	2.6	0.4	115.4
年 間 病 床 数 I	21,960	21,900	60	100.3
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (B / F)	103.4	107.6	△ 4.2	96.1
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (C / G)	37.3	31.9	5.4	116.9
病 床 利 用 率 (C / I)	62.1 %	53.2 %	8.9 P	—
外 来 入 院 患 者 比 率 (B / C)	184.1 %	224.2 %	△ 40.1 P	—
訪 問 看 護 利 用 者 数	1,287	1,107	180	116.3
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 利 用 者 数	1,198	959	239	124.9
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 利 用 者 数	2,509	2,276	233	110.2

注1 診療所及び旧豊浦病院分は含まれていない。

2 括弧内の数値は、総務省「令和4年度地方公営企業年鑑」に基づく、全国の公立病院のうち、同程度の病床数の病院（50床以上100床未満）の令和4年度の平均値（以下「類似平均」という。）である。

3 病床数は、下関市立豊田中央病院及び診療所の設置等に関する条例の一部を改正し、平成30年4月1日から一般病床60床、療養病床11床へ病床数を変更した。なお、療養病床11床は全て休床である。

4 病床数は休床病床数を除外した。また、年間病床数及び病床利用率は実際の稼働病床数60床による。

医療業務実績の状況表（２診療所分）

（単位：人）

区 分	２ 診 療 所 分	内 訳	
		殿居診療所	角島診療所
外 来 患 者 数 A	(3, 280) 2, 928	(1, 157) 1, 153	(2, 123) 1, 775
年 間 延 医 師 数 B	198	73	125
年 間 延 看 護 職 員 数 C	324	73	251
外 来 診 療 日 数 D	日 —	(143) 日 146	(193) 日 166
医師 1 人 1 日 当たり 患者 数 (A / B)	14.8	15.8	14.2
看護職員 1 人 1 日 当たり 患者 数 (A / C)	9.0	15.8	7.1
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (A / D)	—	(8.1) 7.9	(11.0) 10.7

注 1 殿居診療所には、常勤医師及び常勤看護師が配属されていないため、豊田中央病院の医師、看護師が兼務している。そのため、年間延医師数及び年間延看護職員数については、1 人の者が異なる勤務場所で半日ずつ勤務した場合は、それぞれ 0.5 人として算出している。

2 殿居診療所の診療時間は、午後 1 時から午後 4 時までの半日診療であるが、外来診療日数は 1 日で算出している。

3 括弧内の数値は、前年度の数値である。

診療科目数は豊田中央病院が診療科目数 9 科、殿居診療所が診療科目数 2 科、角島診療所が診療科目数 3 科である。病床数は、当年度中に変更はなく、一般病床 60 床及び療養病床 11 床（休床）である。また、一般病床 60 床のうち、15 床は地域包括ケア病床である。

当年度の豊田中央病院の医療業務の状況をみると、患者数は 3 万 8,777 人となっており、前年度と比較し 979 人（2.6%）増加している。内訳は、外来患者数が 2 万 5,129 人、入院患者数が 1 万 3,648 人となっており、前年度との比較では、外来患者数が 1,011 人（△3.9%）減少し、入院患者数が 1,990 人（17.1%）増加している。外来患者数の減少は主に、令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが 5 類感染症に移行されたことに伴い、医療費の自己負担分に係る公費支援が終了したことが影響し、発熱外来患者数が減少したことによるものである。また、入院患者数の増加は主に、下関市北部地域の患者を可能な限り受け入れることを目的に、通常の一般病棟患者以外の長期入院（療養病棟患者）の受入れを行ったことによるものである。

1 日平均外来患者数は 103.4 人で、前年度と比較し 4.2 人（△3.9%）減少し、1 日平均入院患者数は 37.3 人で、前年度と比較し 5.4 人（16.9%）増加している。病床利用率は 62.1%で、前年度と比較し 8.9 ポイント上昇している。

訪問看護利用者数は 1,287 人で、前年度と比較し 180 人（16.3%）増加している。訪問リハビリテーション利用者数は 1,198 人で、前年度と比較し 239 人（24.9%）増加し、通所リハビリテーション利用者数は 2,509 人で、前年度と比較し 233 人（10.2%）増加して

いる。これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されたことにより、利用控えが解消されたことによるものである。

次に、当年度の診療所の医療業務の状況をみると、殿居診療所の外来患者数は 1,153 人、角島診療所の外来患者数は 1,775 人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が 4 人（△ 0.3%）、角島診療所が 348 人（△ 16.4%）ともに減少している。1 日平均外来患者数は、殿居診療所が 7.9 人、角島診療所が 10.7 人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が 0.2 人（△ 2.5%）、角島診療所が 0.3 人（△ 2.7%）減少している。

(2) 建設改良の状況

当年度は、医療機器等整備事業について、光干渉断層計、眼圧計等の老朽化した医療機器を中心に更新を行うとともに、リハビリテーション用の全身運動器の導入を図り、医療の安全性の確保と機能強化に努め、2,662 万 8,800 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P112～113を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予 算 額 と の 比 較 収入：(B + C) - A 支出：A - (B + C)	執 行 率 B / A (%)
病 院 事 業 収 益 D	1,186,172,000	1,031,610,545		△ 154,561,455	87.0
医 業 収 益	894,250,000	736,233,136		△ 158,016,864	82.3
医 業 外 収 益	283,321,000	287,374,622		4,053,622	101.4
特 別 利 益	8,601,000	8,002,787		△ 598,213	93.0
病 院 事 業 費 用 E	1,256,139,000	1,162,668,822		93,470,178	92.6
医 業 費 用	1,246,284,000	1,154,257,650		92,026,350	92.6
医 業 外 費 用	8,795,000	7,768,245		1,026,755	88.3
特 別 損 失	1,060,000	642,927		417,073	60.7
差 引 (D - E)	△ 69,967,000	△ 131,058,277			

病院事業収益は、予算額 11 億 8,617 万 2,000 円に対し、決算額 10 億 3,161 万 545 円で、執行率は 87.0%となり、病院事業費用は、予算額 12 億 5,613 万 9,000 円に対し、決算額 11 億 6,266 万 8,822 円で、執行率は 92.6%となっている。この結果、予算額は 6,996 万 7,000 円の赤字編成に対し、決算額でも 1 億 3,105 万 8,277 円の赤字となっている。

病院事業収益は、予算額に比べ決算額が 1 億 5,456 万 1,455 円少なくなっているが、これは主に、医業収益において入院収益が見込みを下回ったことによるものである。また、病院事業費用は、不用額が 9,347 万 178 円生じている。これは主に、常勤医師数及び患者数が見込みを下回ったことにより、給与費及び薬品費等が減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P112～113を参照)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予 算 額 と の 比 較 収入：(B+C) - A 支出：A - (B+C)	執 行 率 B / A (%)
資 本 的 収 入 D	87,767,000	87,464,869		△ 302,131	99.7
企 業 債	24,000,000	23,700,000		△ 300,000	98.8
負 担 金	61,017,000	61,014,869		△ 2,131	100.0
補 助 金	2,750,000	2,750,000		0	100.0
資 本 的 支 出 E	132,670,000	132,297,418		372,582	99.7
建 設 改 良 費	27,000,000	26,628,800		371,200	98.6
企 業 債 償 還 金	105,670,000	105,668,618		1,382	100.0
差 引 (D - E)	△ 44,903,000	△ 44,832,549			

資本的収入は、予算額 8,776 万 7,000 円に対し、決算額 8,746 万 4,869 円で、執行率は 99.7%となり、資本的支出は、予算額 1 億 3,267 万円に対し、決算額 1 億 3,229 万 7,418 円で、執行率は 99.7%となっている。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4,483 万 2,549 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7 万 8,679 円及び過年度分損益勘定留保資金 504 万 2,127 円で補填し、なお不足する額 3,971 万 1,743 円は一時借入金で措置されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は、以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

そ の 他 予 算 の 執 行 状 況 表

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債		
医療器機 整備事業	24,000,000	23,700,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費		
職給与員費	730,200,000	684,248,196
交際費	300,000	287,600
他会計からの補助金		
一般会計	35,459,000	35,456,793
国民健康保険 特別会計	16,843,000	13,191,000

なお、一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額）
2億円で、当年度においては、1億8,000万円借入れ、9,000万円償還している。

(4) 他会計からの繰入状況

他会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

他会計からの繰入状況表

区 分				令和 5 年 度	令和 4 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 対 比 (%)	
一 般 会 計	収 益 的 収 入 と な る も の			276,605,140	263,237,305	13,367,835	105.1	
	医 業 収 益	他会計負担金	① 救急医療の確保に要する経費	56,031,000	53,552,000	2,479,000	104.6	
			2 4 時間救急体制に係る経費	56,031,000	53,552,000	2,479,000	104.6	
		医業外収益	他会計負担金	② 病院の建設改良に要する経費 (企 業 債 償 還 利 息)	3,397,440	4,287,734	△ 890,294	79.2
	③ へき地医療の確保に要する経費			16,917,015	18,005,000	△ 1,087,985	94.0	
	リハビリテーション ④ 医療に要する経費			20,329,000	20,133,000	196,000	101.0	
	公 立 病 院 附 属 診 療 所 ⑤ の 運 営 に 要 す る 経 費			14,200,000	14,200,000	0	100.0	
	⑥ 不採算地区病院の運営に要する経費			119,522,000	119,522,000	0	100.0	
	⑦ 他会計部局在職職員の退職手当負担金			10,751,892		10,751,892	皆増	
	他会計補助金			⑧ 経営基盤強化対策に要する経費	14,361,418	15,298,143	△ 936,725	93.9
			医 師 及 び 看 護 師 等 の 研 究 研 修 に 要 す る 経 費	4,301,578	3,587,339	714,239	119.9	
			病 院 事 業 会 計 に 係 る 共 済 追 加 費 用 の 負 担 に 要 す る 経 費	1,183,640	1,306,044	△ 122,404	90.6	
			医 師 確 保 対 策 に 要 す る 経 費	8,876,200	10,404,760	△ 1,528,560	85.3	
			地 方 公 営 企 業 職 員 に 係 る 基 礎 年 金 ⑨ 拠 出 金 に 係 る 公 的 負 担 に 要 す る 経 費	14,602,975	14,544,428	58,547	100.4	
			地 方 公 営 企 業 職 員 に 係 る ⑩ 児 童 手 当 に 要 す る 経 費	1,838,000	1,595,000	243,000	115.2	
			下 関 市 立 病 院 等 光 熱 費 ⑪ 高 騰 緊 急 対 策 支 援	4,200,000	2,100,000	2,100,000	200.0	
	下 関 市 立 病 院 食 材 料 費 ⑫ 高 騰 緊 急 対 策 支 援 金		454,400		454,400	皆増		
	資 本 的 収 入 と な る も の			61,014,869	58,405,642	2,609,227	104.5	
		他会計負担金	⑬ 病院の建設改良に要する経費	61,014,869	58,405,642	2,609,227	104.5	
			企 業 債 償 還 元 金	61,014,869	58,405,642	2,609,227	104.5	
	一 般 会 計 か ら の 補 助 金 等 の 合 計				337,620,009	321,642,947	15,977,062	105.0
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	収 益 的 収 入 と な る も の			10,441,000	13,820,000	△ 3,379,000	75.5
		医 業 外 収 益	他会計補助金	⑭ 国 民 健 康 保 険 調 整 交 付 金	10,441,000	13,820,000	△ 3,379,000	75.5
				資 本 的 収 入 と な る も の			2,750,000	4,400,000
			他会計補助金	⑮ 国 民 健 康 保 険 調 整 交 付 金	2,750,000	4,400,000	△ 1,650,000	62.5
		国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 か ら の 補 助 金 の 合 計				13,191,000	18,220,000	△ 5,029,000
	他 会 計 か ら の 補 助 金 等 の 合 計				350,811,009	339,862,947	10,948,062	103.2
収 益 的 収 入 と な る も の の 合 計				287,046,140	277,057,305	9,988,835	103.6	
資 本 的 収 入 と な る も の の 合 計				63,764,869	62,805,642	959,227	101.5	

当年度における他会計からの補助金等の合計額は 3 億 5,081 万 1,009 円で、前年度と比較し 1,094 万 8,062 円（3.2%）増加している。

これを、収益的収入と資本的収入に区分してみると、収益的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は 2 億 8,704 万 6,140 円で、前年度と比較し 998 万 8,835 円（3.6%）増加しており、その内訳は、一般会計が 1,336 万 7,835 円（5.1%）増加し、国民健康保険特別会計が 337 万 9,000 円（△24.5%）減少している。一般会計の増加は主に、他会計部局在職職員の退職手当負担金が発生したことによるものである。国民健康保険特別会計からの補助金は、へき地診療所の運営に伴う実質赤字額に対するものであるが、角島診療所の常勤医師の不在に伴う診療日数の減少により交付額が減少している。また、資本的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は 6,376 万 4,869 円で、前年度と比較し 95 万 9,227 円（1.5%）増加しており、その内訳は、一般会計が 260 万 9,227 円（4.5%）増加し、国民健康保険特別会計が 165 万円（△37.5%）減少している。一般会計の増加は、企業債償還元金が増加したことにより一般会計からの負担金が増加したものである。また、国民健康保険特別会計の減少は、国民健康保険調整交付金の交付基準額が低い対象医療機器を購入したためである。

3 経 営 状 況

(1) 経 営 成 績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P114～115を参照)

経 営 状 況 表

		(単位：円)			
区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減	前 年 度 対 比 (%)
総収益	A	1,028,396,348	1,122,583,812	△ 94,187,464	91.6
	医業収益 B	733,105,146	720,905,123	12,200,023	101.7
	医業外収益 C	287,289,864	392,627,774	△ 105,337,910	73.2
	特別利益 D	8,001,338	9,050,915	△ 1,049,577	88.4
総費用	E	1,159,566,544	1,144,294,522	15,272,022	101.3
	医業費用 F	1,121,745,808	1,106,320,035	15,425,773	101.4
	医業外費用 G	37,195,309	37,849,782	△ 654,473	98.3
	特別損失 H	625,427	124,705	500,722	501.5
医業損益 (B－F)		△ 388,640,662	△ 385,414,912	△ 3,225,750	100.8
医業外損益 (C－G)		250,094,555	354,777,992	△ 104,683,437	70.5
経常損益 (B＋C)－(F＋G)		△ 138,546,107	△ 30,636,920	△ 107,909,187	452.2
特別損益 (D－H)		7,375,911	8,926,210	△ 1,550,299	82.6
当年度純利益〔△損失〕(I＋J)		△ 131,170,196	△ 21,710,710	△ 109,459,486	604.2
前年度繰越欠損金 L		1,627,989,770	1,608,976,534	19,013,236	101.2
当年度未処理欠損金(L－K)		1,759,159,966	1,630,687,244	128,472,722	107.9
収 益 比 率	総収支比率 (A/E)	88.7%	98.1%	△ 9.4P	—
	医業収支比率 (B/F)	65.4%	(74.2%) 65.2%	0.2P	—
	経常収支比率 (B＋C) / (F＋G)	88.0%	(101.8%) 97.3%	△ 9.3P	—

注 括弧内の数値は、類似平均である。

当年度の総収益は 10 億 2,839 万 6,348 円で、前年度と比較し 9,418 万 7,464 円 (△ 8.4%) 減少し、総費用は 11 億 5,956 万 6,544 円で、前年度と比較し 1,527 万 2,022 円 (1.3%) 増加している。この結果、当年度の純損益は 1 億 3,117 万 196 円の損失となり、損失は前年度と比較し 1 億 945 万 9,486 円 (504.2%) 増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 88.7%、医業収支比率は 65.4%、経常収支比率は 88.0%である。

(2) 医 業 損 益

当年度の医業収益は 7 億 3,310 万 5,146 円で、前年度と比較し 1,220 万 23 円 (1.7%) 増加している。医業収益の主なものは、入院収益 3 億 9,000 万 1,400 円、外来収益 2 億 3,241 万 9,504 円で、前年度と比較し、入院収益は 4,544 万 7,356 円 (13.2%) 増加し、外来収益は 2,693 万 6,455 円 (△ 10.4%) 減少している。医業収益の増加は主に、入院患者数の増加に伴い入院収益が増加したことによるものである。

一方、医業費用は 11 億 2,174 万 5,808 円で、前年度と比較し 1,542 万 5,773 円 (1.4%)

増加している。医業費用の増加は主に、給与費であり、前年度と比較し 2,776 万 5,608 円（4.2%）増加しているが、これは主に、派遣医師に対する手術手当の改定及び看護師等の早期退職に伴う退職給付費の増加によるものである。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 3 億 8,864 万 662 円の損失となり、損失は前年度と比較し 322 万 5,750 円（0.8%）増加している。

(3) 医 業 外 損 益

医業外収益は 2 億 8,728 万 9,864 円で、前年度と比較し 1 億 533 万 7,910 円（△ 26.8%）減少している。医業外収益の主なものは、補助金 4,688 万 9,793 円、負担金交付金 1 億 8,511 万 7,347 円で、前年度と比較し、補助金は 1 億 1,373 万 688 円（△ 70.8%）減少し、負担金交付金は 896 万 9,613 円（5.1%）増加している。補助金の減少は主に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う入院受入れのための病床確保及びワクチン接種に対する補助金の減少によるものである。

一方、医業外費用は 3,719 万 5,309 円で、前年度と比較し 65 万 4,473 円（△ 1.7%）減少している。医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 572 万 3,245 円、雑損失 3,147 万 2,064 円で、前年度と比較し、支払利息及び企業債取扱諸費は 88 万 7,981 円（△ 13.4%）減少し、雑損失は 23 万 3,508 円（0.7%）増加している。

この結果、医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は 2 億 5,009 万 4,555 円の利益となり、利益は前年度と比較し 1 億 468 万 3,437 円（△ 29.5%）減少している。

以上から、医業収益及び医業外収益から医業費用及び医業外費用を差し引いた経常損益は 1 億 3,854 万 6,107 円の損失となっており、損失は前年度と比較し 1 億 790 万 9,187 円（352.2%）増加している。

(4) 特 別 損 益

特別利益は 800 万 1,338 円で、前年度と比較し 104 万 9,577 円（△ 11.6%）減少しているが、これは主に、過年度損益修正益が 103 万 938 円（△ 82.5%）減少したことによるものである。一方、特別損失は 62 万 5,427 円で、全額が過年度損益修正損である。前年度と比較し 50 万 722 円（401.5%）増加している。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 737 万 5,911 円の利益となり、利益は前年度と比較し 155 万 299 円（△ 17.4%）減少している。

(5) 欠 損 金 等

当年度の純損益は、1億3,117万196円の損失となり、損失は前年度と比較し1億945万9,486円（504.2%）増加している。損失の処理については、前年度繰越欠損金に累積され、当年度未処理欠損金として17億5,915万9,966円を翌年度に繰り越している。

利益剰余金（欠損金）の内訳並びに総収益、総費用及び欠損金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金（欠損金）内訳表

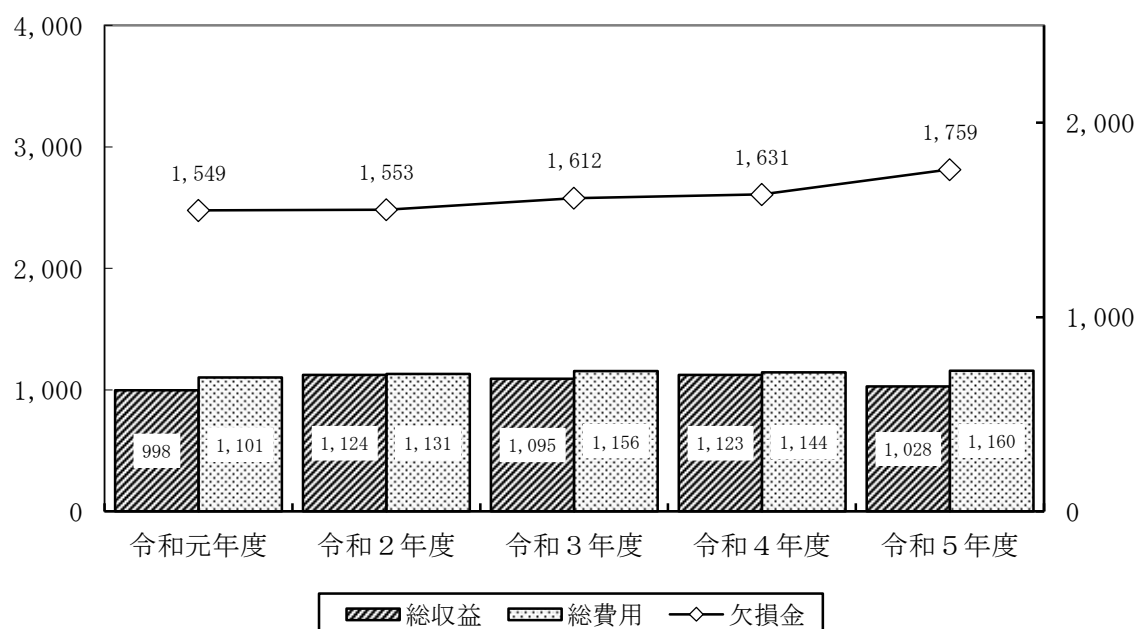
（単位：円）

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
前年度繰越欠損金	1,627,989,770	1,608,976,534	19,013,236	101.2
当年度純利益（損失）	△131,170,196	△21,710,710	△109,459,486	604.2
当年度未処理欠損金	1,759,159,966	1,630,687,244	128,472,722	107.9

総収益・総費用・欠損金の推移

（単位：百万円）

（単位：百万円）



(6) 患者一人当たりの医業収益と医業費用

患者一人1日当たりの医業収益単価、入院収益単価、外来収益単価及び医業費用単価の状況は、次表のとおりである。

患者一人当たりの医業収益と医業費用（1日当たり）

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
医 業 収 益 単 価 A	17,578	17,550	28	100.2
入 院 収 益 単 価	28,576	(27,021) 29,555	△ 979	96.7
外 来 収 益 単 価	8,284	(9,287) 8,816	△ 532	94.0
医 業 費 用 単 価 B	26,897	26,932	△ 35	99.9
差 引 額 (A - B)	△ 9,319	△ 9,382	63	99.3

注1 医業収益単価＝医業収益／年延患者数

入院（外来）収益単価＝入院（外来）収益／年延入院（年延外来）患者数

2 医業費用単価＝医業費用／年延患者数

3 括弧内の数値は、類似平均である。

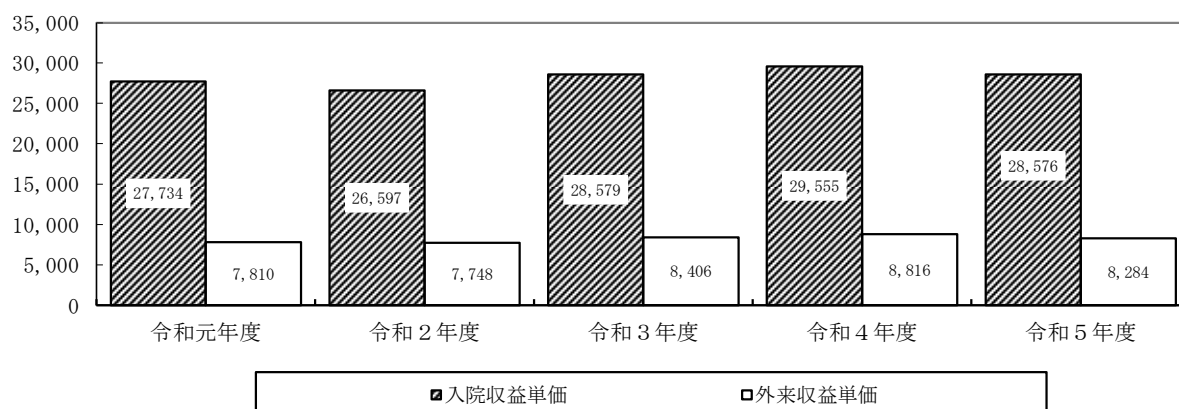
医業収益単価は1万7,578円で、そのうち入院収益単価は2万8,576円、外来収益単価は8,284円となっている。前年度との比較では、医業収益単価は28円（0.2%）増加している。また、入院収益単価は979円（△3.3%）、外来収益単価は532円（△6.0%）それぞれ減少している。

入院収益単価の減少は主に、通常の一般病棟患者以外の長期入院（療養病棟患者）の受入れを行ったことにより入院基本料等の単価が下がったことによるものである。また、外来収益単価の減少は主に、眼科外来検査及び眼内注射件数が減少したことによるものである。

なお、患者一人1日当たりの入院収益単価及び外来収益単価の推移は、次のグラフのとおりである。

患者一人1日当たりの入院収益単価・外来収益単価の推移

(単位：円)



4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P116～117を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位：円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	1,260,657,957	1,337,075,169	△ 76,417,212	94.3
有 形 固 定 資 産	1,260,537,257	1,336,954,469	△ 76,417,212	94.3
土 地	242,967,437	242,967,437	0	100.0
建 物	796,643,388	846,376,588	△ 49,733,200	94.1
構 築 物	5,430,178	5,461,921	△ 31,743	99.4
器 械 及 び 備 品	215,361,954	242,014,223	△ 26,652,269	89.0
車 両 運 搬 具	134,300	134,300	0	100.0
無 形 固 定 資 産	120,700	120,700	0	100.0
流 動 資 産	160,364,887	198,258,498	△ 37,893,611	80.9
現 金 及 び 預 金	14,940,531	17,361,059	△ 2,420,528	86.1
未 収 金	134,994,851	170,685,146	△ 35,690,295	79.1
貸 倒 引 当 金	△ 1,022,798	△ 1,263,851	241,053	80.9
貯 蔵 品	11,361,379	11,476,144	△ 114,765	99.0
前 払 金	90,924		90,924	皆増
資 産 合 計	1,421,022,844	1,535,333,667	△ 114,310,823	92.6
固 定 負 債	749,869,225	822,813,020	△ 72,943,795	91.1
企 業 債	267,072,822	342,372,332	△ 75,299,510	78.0
他 会 計 借 入 金	200,000,000	200,000,000	0	100.0
引 当 金	282,796,403	280,440,688	2,355,715	100.8
流 動 負 債	301,466,312	213,970,385	87,495,927	140.9
一 時 借 入 金	90,000,000		90,000,000	皆増
企 業 債	98,999,510	105,668,618	△ 6,669,108	93.7
未 払 金	75,692,742	70,635,996	5,056,746	107.2
預 り 金	1,196,028	1,010,694	185,334	118.3
引 当 金	35,578,032	36,655,077	△ 1,077,045	97.1
繰 延 収 益	270,750,674	271,184,234	△ 433,560	99.8
負 債 合 計	1,322,086,211	1,307,967,639	14,118,572	101.1
資 本 金	1,849,418,860	1,849,418,860	0	100.0
剰 余 金	△ 1,750,482,227	△ 1,622,052,832	△ 128,429,395	107.9
資 本 剰 余 金	8,677,739	8,634,412	43,327	100.5
利 益 剰 余 金	△ 1,759,159,966	△ 1,630,687,244	△ 128,472,722	107.9
資 本 合 計	98,936,633	227,366,028	△ 128,429,395	43.5
負 債 ・ 資 本 合 計	1,421,022,844	1,535,333,667	△ 114,310,823	92.6

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 14 億 2,102 万 2,844 円で、前年度末と比較し 1 億 1,431 万 823 円 (△ 7.4%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 12 億 6,065 万 7,957 円、流動資産 1 億 6,036 万 4,887 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 12 億 6,053 万 7,257 円で、主なものは、土地 2 億 4,296 万 7,437 円、建物 7 億 9,664 万 3,388 円である。無形固定資産は 12 万 700 円で、全額が電話加入権である。

前年度末と比較し、固定資産は 7,641 万 7,212 円 (△ 5.7%) 減少しているが、これは主に、建物に係る減価償却によるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 1,494 万 531 円、未収金 1 億 3,499 万 4,851 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 3,789 万 3,611 円 (△ 19.1%) 減少しているが、これは主に、未収金が 3,569 万 295 円 (△ 20.9%) 減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 13 億 2,208 万 6,211 円で、前年度末と比較し 1,411 万 8,572 円 (1.1%) 増加している。負債の内訳は、固定負債 7 億 4,986 万 9,225 円、流動負債 3 億 146 万 6,312 円、繰延収益 2 億 7,075 万 674 円である。固定負債の内訳は、企業債 2 億 6,707 万 2,822 円、他会計借入金 2 億円、引当金 2 億 8,279 万 6,403 円である。

前年度末と比較し、固定負債は 7,294 万 3,795 円 (△ 8.9%) 減少しているが、これは主に、企業債の償還が一部完了したことによるものである。

流動負債の主なものは、一時借入金 9,000 万円、企業債 9,899 万 9,510 円、未払金 7,569 万 2,742 円である。

前年度末と比較し、流動負債は 8,749 万 5,927 円 (40.9%) 増加しているが、これは主に、資金繰りの悪化により一時借入れした 9,000 万円の借換えを行ったことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 43 万 3,560 円 (△ 0.2%) 減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 9,893 万 6,633 円で、前年度末と比較し 1 億 2,842 万 9,395 円 (△ 56.5%) 減少している。資本の内訳は、資本金 18 億 4,941 万 8,860 円、剰余金 マイナス 17 億 5,048 万 2,227 円である。なお、資本金は、前年度と同額である。

次に、剰余金の内訳は、資本剰余金 867 万 7,739 円、利益剰余金 マイナス 17 億 5,915 万 9,966 円である。

前年度末と比較し、剰余金は 1 億 2,842 万 9,395 円 (△ 7.9%) 減少しているが、これは主に、当年度純損失の発生により、利益剰余金が 1 億 2,847 万 2,722 円 (△ 7.9%) 減少したことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

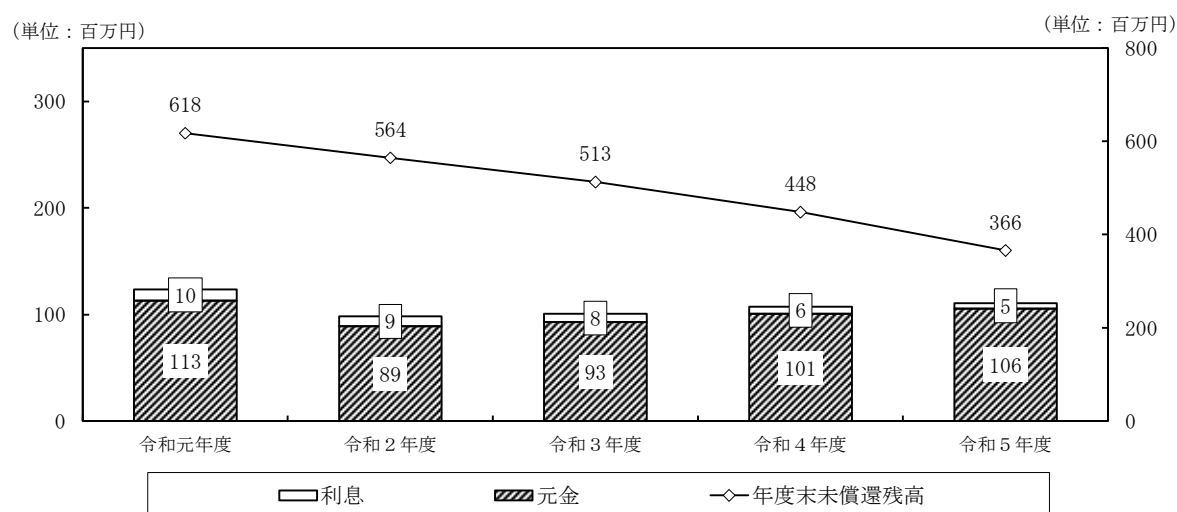
企業債の借入及び償還状況の年度比較表

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	当 年 度 新 規 借 入 額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A + B - C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C + D	
令和元年度	654,588,815	76,100,000	113,124,014	10,481,465	123,605,479	617,564,801
令和2年度	617,564,801	35,700,000	88,837,237	9,396,866	98,234,103	564,427,564
令和3年度	564,427,564	41,100,000	92,777,098	7,698,596	100,475,694	512,750,466
令和4年度 E	512,750,466	36,000,000	100,709,516	6,400,312	107,109,828	448,040,950
令和5年度 F	448,040,950	23,700,000	105,668,618	5,157,725	110,826,343	366,072,332
豊田中央病院	325,082,574	23,700,000	90,542,238	2,698,555	93,240,793	258,240,336
旧豊浦病院	122,958,376		15,126,380	2,459,170	17,585,550	107,831,996
対前年度比較増減 (F-E)	△ 64,709,516	△ 12,300,000	4,959,102	△ 1,242,587	3,716,515	△ 81,968,618
前年度対比 (F/E)	% 87.4	% 65.8	% 104.9	% 80.6	% 103.5	% 81.7

前年度末における企業債未償還残高は 4 億 4,804 万 950 円である。当年度の新規借入額は 2,370 万円で、元利償還額は 1 億 1,082 万 6,343 円である。前年度と比較し、新規借入額は 1,230 万円 (△ 34.2%) 減少し、元利償還額は 371 万 6,515 円 (3.5%) 増加している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 3 億 6,607 万 2,332 円となり、前年度末と比較し 8,196 万 8,618 円 (△ 18.3%) 減少している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高と元利償還額の推移



5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。（別表5．P118～119を参照）

主要な経営指標の状況

（単位：％）

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率 （比率が大きいほどよい）	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	26.0	32.5	32.6	32.0	29.4
固定資産対長期資本比率 （望ましい比率100%以下）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	112.6	101.2	100.8	98.3	96.6
流動比率 （理想比率200%以上）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	53.2	92.7	94.3	109.6	115.7
当座比率 （理想比率100%以上）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	49.4	87.3	89.0	105.2	113.0
経常収支比率 （理想比率100%以上）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	88.0	(101.8) 97.3	(103.4) 94.1	(100.3) 98.7	(97.4) 89.5
医業収支比率 （理想比率100%以上）	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	65.4	(74.2) 65.2	(74.3) 64.0	(72.4) 61.0	(75.6) 72.2
修正医業収支比率 （理想比率100%以上）	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	60.4	(69.5) 60.3	(70.1) 59.2	(68.3) 56.2	(71.5) 67.3
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	62.1	(58.8) 53.2	(60.9) 55.7	(61.3) 60.5	(65.9) 68.6

- 注1 算式欄における用語は、次のとおりである。
 資本合計 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等
 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益
 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
 2 括弧内の数値は、類似平均である。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 26.0%で、前年度と比較し 6.5 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定資産対長期資本比率は 112.6%で、前年度と比較し 11.4 ポイント上昇し、望ましいとされる比率（100%以下）を超えている。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 53.2%で、前年度と比較し 39.5 ポイント低下しており、理想とされる比率（200%以上）を下回っている。

当座の支払能力を示す当座比率は 49.4%で、前年度と比較し 37.9 ポイント低下し、理想とされる比率（100%以上）を下回っている。

通常の病院活動による収益状況を示す経常収支比率は 88.0%で、前年度と比較し 9.3 ポイント低下し、理想とされる比率（100%以上）を下回っている。

医業活動における経営状況を示す医業収支比率は 65.4%で、医業収益に含まれる一般会計からの繰入金を控除した修正医業収支比率は 60.4%で、前年度と比較し、医業収支比率は 0.2 ポイント、修正医業収支比率は 0.1 ポイントそれぞれ上昇しているものの、理想とされる比率（100%以上）を下回っている。

病院の施設が有効に活用されているかを示す病床利用率は 62.1%で、前年度と比較し 8.9 ポイント上昇している。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度 比較増減 A－B
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 131,170,196	△ 21,710,710	△ 109,459,486
減価償却費	101,981,624	103,433,251	△ 1,451,627
退職給付引当金の増減額	2,355,715	19,907,864	△ 17,552,149
賞与引当金の増減額	△ 1,077,045	△ 2,450,293	1,373,248
貸倒引当金の増減額	△ 241,053	257,403	△ 498,456
長期前受金戻入額	△ 61,457,628	△ 62,043,845	586,217
受取利息及び受取配当金	△ 658	△ 909	251
支払利息	5,723,245	6,611,226	△ 887,981
固定資産除却費	985,709	3,281,150	△ 2,295,441
未収金の増減額（△は増加）	34,040,295	△ 2,727,818	36,768,113
前払金の増減額（△は増加）	△ 90,924		△ 90,924
未払金の増減額（△は減少）	5,056,746	10,442,480	△ 5,385,734
預り金の増減額（△は減少）	185,334	633,802	△ 448,468
たな卸資産の増減額（△は増加）	114,765	△ 745,024	859,789
消費税資本的収支調整額	78,679	210,270	△ 131,591
小 計	△ 43,515,392	55,098,847	△ 98,614,239
利息及び配当金の受取額	658	909	△ 251
利息の支払額	△ 5,723,245	△ 6,611,226	887,981
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,237,979	48,488,530	△ 97,726,509
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 26,628,800	△ 40,543,800	13,915,000
県補助金による収入			0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	65,414,869	66,955,642	△ 1,540,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,786,069	26,411,842	12,374,227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	180,000,000	45,000,000	135,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 90,000,000	△ 45,000,000	△ 45,000,000
建設改良企業債による収入	23,700,000	36,000,000	△ 12,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 105,668,618	△ 100,709,516	△ 4,959,102
他会計からの長期借入れによる収入			0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,031,382	△ 64,709,516	72,740,898
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 2,420,528	10,190,856	△ 12,611,384
V 資金期首残高	17,361,059	7,170,203	10,190,856
VI 資金期末残高	14,940,531	17,361,059	△ 2,420,528

業務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 4,923 万 7,979 円、投資活動によるキャッシュ・フローは 3,878 万 6,069 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 803 万 1,382 円となっており、その結果、当年度に資金は 242 万 528 円減少し、資金期首残高 1,736 万 1,059 円に対し、資金期末残高は 1,494 万 531 円となっている。なお、病院別の資金期末残高の内訳は豊田中央病院が マイナス 8,001 万 9,221 円、旧豊浦病院が 9,495 万 9,752 円である。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当 年 度 分 未 収 金 F	翌 年 度 繰 越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	調 定 減 額 分 B	収 入 済 額 C	収入率 C/(A-B) (%)	不 納 欠 損 処 分 等 D	未 収 金 (A-B-C-D) E		
医 業 収 益	134,158,311	157,257	132,269,489	98.7		1,731,565	111,130,358	112,861,923
入 院 収 益	88,744,874	124,558	87,076,189	98.3		1,544,127	71,132,176	72,676,303
外 来 収 益	36,109,821	19,118	35,963,959	99.6		126,744	33,363,982	33,490,726
その他医業収益	9,303,616	13,581	9,229,341	99.3		60,694	6,634,200	6,694,894
医 業 外 収 益	32,126,835		32,116,630	100.0		10,205	19,372,723	19,382,928
そ の 他	4,400,000		4,400,000	100.0		0	2,750,000	2,750,000
合 計	170,685,146	157,257	168,786,119	99.0		1,741,770	133,253,081	134,994,851

翌年度繰越未収金は総額 1 億 3,499 万 4,851 円で、その内訳は医業収益 1 億 1,286 万 1,923 円、医業外収益 1,938 万 2,928 円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 174 万 1,770 円であり、前年度の 449 万 9,876 円と比較し 275 万 8,106 円（△ 61.3%）減少している。

以上が、当年度の下関市病院事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、患者数は 4 万 1,705 人で前年度と比較し 627 人（1.5%）増加している。内訳として、外来患者数は 1,363 人（△ 4.6%）減少し、入院患者数は 1,990 人（17.1%）増加している。病院及び診療所別にみると、外来患者数は、豊田中央病院が 1,011 人（△ 3.9%）減少し、2 診療所は 352 人（△ 10.7%）減少している。

次に、当年度の経営成績をみると、総収益は 10 億 2,839 万 6,348 円で、前年度と比較し 9,418 万 7,464 円（△ 8.4%）減少し、総費用は 11 億 5,956 万 6,544 円で、前年度と比較し 1,527 万 2,022 円（1.3%）増加している。この結果、当年度の純損益は 1 億 3,117 万 196 円の損失となり、前年度繰越欠損金 16 億 2,798 万 9,770 円と合わせた当年度未処理欠損金は 17 億 5,915 万 9,966 円となっている。

豊田中央病院は、菊川町、豊田町、豊北町の下関市北部地域の山間へき地・過疎地域において、近隣の救急医療機関との連携強化を図りながら、24 時間救急医療体制の維持、夜間休日の医療サービスの提供、地域住民への良質な医療サービスの提供に努め、この地域の中核病院の役割を果たしている。

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが新型インフルエンザ等感染症（いわゆる 2 類相当）から 5 類感染症に移行されたが、令和 4 年度に引き続き、発熱外来による PCR 検査及び新型コロナワクチン接種を実施し、公立病院として下関市北部地域の中核的な役割を果たしており、地域医療の確保につながっている。

病院運営では、外来患者は減少したものの、下関市北部地域の患者を可能な限り受け入れることを目的に、通常的一般病棟患者以外の長期入院（療養病棟患者）の受入れを行ったことによる入院患者の増加により、患者数全体では増加となっている。一方、経営状況では、医業収益は増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減少等も影響し、収支状況は悪化した結果となっている。地域医療を担う病院を取巻く経営環境は、人口減少や医師不足等により依然として厳しい状況にある。持続可能な医療提供体制を構築するためには、経営の健全化が必要不可欠であることから、下関市立病院経営強化プランに基づき、引き続き収益の確保や費用の抑制等の総合的な取組を推進し、経営改善につなげられたい。

今後も地域の中核的な公的医療機関として、医療需要に対応した医療機能の維持、安定的な確保とともに、診療体制の更なる充実を図られ、公共の福祉の増進と医療水準の向上に一層貢献されることを望むものである。

資 料

別表 1	令和 5 年度	下 関 市 病 院 事 業 業 務 実 績 表 (各病院別診療科別入院・外来患者数の内訳表)		1 1 0
別表 2	令和 5 年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 予 算 決 算 対 照 表		1 1 2
別表 3	令和 5 年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書		1 1 4
別表 4	令和 5 年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表		1 1 6
別表 5	令和 5 年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 経 営 分 析 表		1 1 8

別 表 1

令和 5 年 度 下 関 市 病 院 事 業
(各 病 院 別 診 療 科 別 入 院 ・ 外 来)

区 分			病 院 事 業 全 体			豊 田 中 央 病 院		
			人 数	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	人 数	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減
総 合 診 療 科	外 来	令和 5 年度	12,918	31.0	△ 1,341	9,990	25.8	△ 989
		令和 4 年度	14,259	34.7		10,979	29.0	
	入 院	令和 5 年度	13,080	31.4	2,683	13,080	33.7	2,683
		令和 4 年度	10,397	25.3		10,397	27.5	
外 科	外 来	令和 5 年度	233	0.6	△ 64	233	0.6	△ 64
		令和 4 年度	297	0.7		297	0.8	
	入 院	令和 5 年度			△ 68			△ 68
		令和 4 年度	68	0.2		68	0.2	
脳 神 経 外 科	外 来	令和 5 年度	230	0.6	12	230	0.6	12
		令和 4 年度	218	0.5		218	0.6	
整 形 外 科	外 来	令和 5 年度	3,464	8.3	86	3,464	8.9	86
		令和 4 年度	3,378	8.2		3,378	8.9	
泌 尿 器 科	外 来	令和 5 年度	909	2.2	19	909	2.3	19
		令和 4 年度	890	2.2		890	2.4	
皮 膚 科	外 来	令和 5 年度	1,233	3.0	55	1,233	3.2	55
		令和 4 年度	1,178	2.9		1,178	3.1	
眼 科	外 来	令和 5 年度	9,070	21.7	△ 130	9,070	23.4	△ 130
		令和 4 年度	9,200	22.4		9,200	24.3	
	入 院	令和 5 年度	568	1.4	△ 625	568	1.5	△ 625
		令和 4 年度	1,193	2.9		1,193	3.2	
合 計	外 来	令和 5 年度	28,057	67.3	△ 1,363	25,129	64.8	△ 1,011
		令和 4 年度	29,420	71.6		26,140	69.2	
	入 院	令和 5 年度	13,648	32.7	1,990	13,648	35.2	1,990
		令和 4 年度	11,658	28.4		11,658	30.8	
	計	令和 5 年度	41,705	100.0	627	38,777	100.0	979
		令和 4 年度	41,078	100.0		37,798	100.0	

注1 豊田中央病院の総合診療科には、内科及び小児科患者を含む。

2 豊田中央病院のリハビリテーション科患者は、表記診療科のいずれかに含まれる。

3 殿居診療所の内科、外科は、総合診療科に含まれる。

4 角島診療所の内科、外科、小児科は、総合診療科に含まれる。

業務実績表
(患者数の内訳表)

(单位:人)

居 診 療 所			角 島 診 療 所		
人 数	構成比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	人 数	構成比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減
1,153	100.0	△ 4	1,775	100.0	△ 348
1,157	100.0		2,123	100.0	
1,153	100.0	△ 4	1,775	100.0	△ 348
1,157	100.0		2,123	100.0	
1,153	100.0	△ 4	1,775	100.0	△ 348
1,157	100.0		2,123	100.0	

別 表 2

令和5年度 下関市病院事業会計

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率(%)
款	項	目			
病	院	事 業 収 益	1,186,172,000	1,031,610,545	87.0
	医	業 収 益	894,250,000	736,233,136	82.3
	入	院 収 益	501,000,000	390,001,400	77.8
	外	来 収 益	265,600,000	232,434,212	87.5
	そ	の 他 医 業 収 益	127,650,000	113,797,524	89.1
	医	業 外 収 益	283,321,000	287,374,622	101.4
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,000	658	21.9
	補	助 金	49,552,000	46,889,793	94.6
	負	担 金 交 付 金	177,833,000	185,117,347	104.1
	患	者 外 給 食 収 益	2,000		0.0
	長	期 前 受 金 戻 入	53,917,000	53,916,230	100.0
	そ	の 他 医 業 外 収 益	2,014,000	1,450,594	72.0
	特	別 利 益	8,601,000	8,002,787	93.0
		過 年 度 損 益 修 正 益	1,060,000	220,336	20.8
		長 期 前 受 金 戻 入	7,541,000	7,541,398	100.0
		そ の 他 特 別 利 益		241,053	—
病	院	事 業 費 用	1,256,139,000	1,162,668,822	92.6
	医	業 費 用	1,246,284,000	1,154,257,650	92.6
	給	与 費	730,200,000	684,248,196	93.7
	材	料 費	147,900,000	112,036,055	75.8
	経	費	250,863,400	243,093,593	96.9
	減	価 償 却 費	102,587,000	101,981,624	99.4
	資	産 減 耗 費	1,500,000	985,709	65.7
	研	究 研 修 費	13,233,600	11,912,473	90.0
	医	業 外 費 用	8,795,000	7,768,245	88.3
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,641,000	5,723,245	86.2
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,154,000	2,045,000	94.9
	特	別 損 失	1,060,000	642,927	60.7
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,060,000	642,927	60.7

[illegible]

別 表 3

令和5年度 下関市病院事業会計

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較 増 減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
医 業 費 用	1,121,745,808	96.7	1,106,320,035	96.7	15,425,773	101.4
給 与 費	683,456,859	58.9	655,691,251	57.3	27,765,608	104.2
材 料 費	103,137,820	8.9	105,826,119	9.2	△ 2,688,299	97.5
経 費	221,352,556	19.1	230,990,776	20.2	△ 9,638,220	95.8
減 価 償 却 費	101,981,624	8.8	103,433,251	9.0	△ 1,451,627	98.6
資 産 減 耗 費	985,709	0.1	3,281,150	0.3	△ 2,295,441	30.0
研 究 研 修 費	10,831,240	0.9	7,097,488	0.6	3,733,752	152.6
医 業 外 費 用	37,195,309	3.2	37,849,782	3.3	△ 654,473	98.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,723,245	0.5	6,611,226	0.6	△ 887,981	86.6
雑 損 失	31,472,064	2.7	31,238,556	2.7	233,508	100.7
特 別 損 失	625,427	0.1	124,705	0.0	500,722	501.5
過 年 度 損 益 損 修 正 損	625,427	0.1	124,705	0.0	500,722	501.5
小 計	1,159,566,544	100.0	1,144,294,522	100.0	15,272,022	101.3
合 計	1,159,566,544		1,144,294,522		15,272,022	101.3

比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較 増 減 C－D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
医 業 収 益	733,105,146	71.3	720,905,123	64.2	12,200,023	101.7
入 院 収 益	390,001,400	37.9	344,554,044	30.7	45,447,356	113.2
外 来 収 益	232,419,504	22.6	259,355,959	23.1	△ 26,936,455	89.6
そ の 他 医 業 収 益	110,684,242	10.8	116,995,120	10.4	△ 6,310,878	94.6
医 業 外 収 益	287,289,864	27.9	392,627,774	35.0	△ 105,337,910	73.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	658	0.0	909	0.0	△ 251	72.4
補 助 金	46,889,793	4.6	160,620,481	14.3	△ 113,730,688	29.2
負 担 金 交 付 金	185,117,347	18.0	176,147,734	15.7	8,969,613	105.1
長 期 前 受 金 戻 入	53,916,230	5.2	54,242,755	4.8	△ 326,525	99.4
そ の 他 医 業 外 収 益	1,365,836	0.1	1,615,895	0.1	△ 250,059	84.5
特 別 利 益	8,001,338	0.8	9,050,915	0.8	△ 1,049,577	88.4
過 年 度 損 益 修 正 益	218,887	0.0	1,249,825	0.1	△ 1,030,938	17.5
長 期 前 受 金 戻 入	7,541,398	0.7	7,801,090	0.7	△ 259,692	96.7
そ の 他 特 別 利 益	241,053	0.0			241,053	皆増
小 計	1,028,396,348	100.0	1,122,583,812	100.0	△ 94,187,464	91.6
当 年 度 純 損 失	131,170,196		21,710,710		109,459,486	604.2
合 計	1,159,566,544		1,144,294,522		15,272,022	101.3

別 表 4

令和5年度 下関市病院事業会計

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較 増 減 A－B	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	1,421,022,844	100.0	1,535,333,667	100.0	△ 114,310,823	92.6
固 定 資 産	1,260,657,957	88.7	1,337,075,169	87.1	△ 76,417,212	94.3
有形固定資産	1,260,537,257	88.7	1,336,954,469	87.1	△ 76,417,212	94.3
土 地	242,967,437	17.1	242,967,437	15.8	0	100.0
建 物	796,643,388	56.1	846,376,588	55.1	△ 49,733,200	94.1
構 築 物	5,430,178	0.4	5,461,921	0.4	△ 31,743	99.4
器 械 及 び 備 品	215,361,954	15.2	242,014,223	15.8	△ 26,652,269	89.0
車両運搬具	134,300	0.0	134,300	0.0	0	100.0
無形固定資産	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
電話加入権	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
流 動 資 産	160,364,887	11.3	198,258,498	12.9	△ 37,893,611	80.9
現 金 預 金	14,940,531	1.1	17,361,059	1.1	△ 2,420,528	86.1
未 収 金	134,994,851	9.5	170,685,146	11.1	△ 35,690,295	79.1
貸倒引当金	△ 1,022,798	△ 0.1	△ 1,263,851	△ 0.1	241,053	80.9
貯 蔵 品	11,361,379	0.8	11,476,144	0.7	△ 114,765	99.0
前 払 金	90,924	0.0			90,924	皆増
合 計	1,421,022,844	100.0	1,535,333,667	100.0	△ 114,310,823	92.6

比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較 増 減 C－D	前年度 対 比 C/D(%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	1,322,086,211	93.0	1,307,967,639	85.2	14,118,572	101.1
固 定 負 債	749,869,225	52.8	822,813,020	53.6	△ 72,943,795	91.1
企 業 債	267,072,822	18.8	342,372,332	22.3	△ 75,299,510	78.0
他会計借入金	200,000,000	14.1	200,000,000	13.0	0	100.0
引 当 金	282,796,403	19.9	280,440,688	18.3	2,355,715	100.8
流 動 負 債	301,466,312	21.2	213,970,385	13.9	87,495,927	140.9
一 時 借 入 金	90,000,000	6.3			90,000,000	皆増
企 業 債	98,999,510	7.0	105,668,618	6.9	△ 6,669,108	93.7
未 払 金	75,692,742	5.3	70,635,996	4.6	5,056,746	107.2
預 り 金	1,196,028	0.1	1,010,694	0.1	185,334	118.3
引 当 金	35,578,032	2.5	36,655,077	2.4	△ 1,077,045	97.1
繰 延 収 益	270,750,674	19.1	271,184,234	17.7	△ 433,560	99.8
長 期 前 受 金	1,019,136,734	71.7	965,456,118	62.9	53,680,616	105.6
長期前受金 収益化累計額	△ 748,386,060	△ 52.7	△ 694,271,884	△ 45.2	△ 54,114,176	107.8
資 本	98,936,633	7.0	227,366,028	14.8	△ 128,429,395	43.5
資 本 金	1,849,418,860	130.1	1,849,418,860	120.5	0	100.0
固 有 資 本 金	81,173,018	5.7	81,173,018	5.3	0	100.0
繰入資本金	1,768,245,842	124.4	1,768,245,842	115.2	0	100.0
剰 余 金	△ 1,750,482,227	△ 123.2	△ 1,622,052,832	△ 105.6	△ 128,429,395	107.9
資 本 剰 余 金	8,677,739	0.6	8,634,412	0.6	43,327	100.5
受 贈 財 産 評 価 額	5,936,938	0.4	5,936,938	0.4	0	100.0
他 会 計 負 担 金	2,740,801	0.2	2,697,474	0.2	43,327	101.6
利 益 剰 余 金	△ 1,759,159,966	△ 123.8	△ 1,630,687,244	△ 106.2	△ 128,472,722	107.9
当年度末処分 利益剰余金	△ 1,759,159,966	△ 123.8	△ 1,630,687,244	△ 106.2	△ 128,472,722	107.9
合 計	1,421,022,844	100.0	1,535,333,667	100.0	△ 114,310,823	92.6

別 表 5

令和5年度 下関市病院事業会計

分析項目	区 分	令 和 5 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,260,657,957 \text{ 円}}{1,421,022,844 \text{ 円}}$	88.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{749,869,225 \text{ 円}}{1,421,022,844 \text{ 円}}$	52.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{369,687,307 \text{ 円}}{1,421,022,844 \text{ 円}}$	26.0
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,260,657,957 \text{ 円}}{369,687,307 \text{ 円}}$	341.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,260,657,957 \text{ 円}}{1,119,556,532 \text{ 円}}$	112.6
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{160,364,887 \text{ 円}}{301,466,312 \text{ 円}}$	53.2
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{148,912,584 \text{ 円}}{301,466,312 \text{ 円}}$	49.4
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,028,396,348 \text{ 円}}{1,159,566,544 \text{ 円}}$	88.7
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{733,105,146 \text{ 円}}{1,121,745,808 \text{ 円}}$	65.4
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,020,395,010 \text{ 円}}{1,158,941,117 \text{ 円}}$	88.0
	修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{677,074,146 \text{ 円}}{1,121,745,808 \text{ 円}}$	60.4
そ の 他	病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{13,648 \text{ 人}}{21,960 \text{ 床}}$	62.1

注 算式欄における用語は次のとおりである。

資本合計 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等

総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

年延病床数 = 入院診療日数 × 病床数（休床病床数は除く）

経営分析表

令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	説 明
比 率 (%)	比 率 (%)	比 率 (%)	比 率 (%)	
87.1	88.1	84.0	79.4	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
53.6	54.8	53.4	52.8	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本（資本合計＋繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
32.5	32.6	32.0	29.4	
268.2	270.2	262.4	270.0	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
101.2	100.8	98.3	96.6	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
92.7	94.3	109.6	115.7	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
87.3	89.0	105.2	113.0	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
98.1	94.7	99.4	90.7	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合、赤字決算である。
65.2	64.0	61.0	72.2	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
97.3	94.1	98.7	89.5	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。
60.3	59.2	56.2	67.3	病院自体の経営改革努力をより明確にするため、医業収益より自治体から繰入金を控除した医業収益を対象として、経営活動の成否が判断される。
53.2	55.7	60.5	68.6	病院の施設が有効に活用されているかの成否が判断される。

